

令和6年度事業報告
(2024年4月1日～2025年3月31日)

I 事業実施の概要

2018年3月にNPO法人となって7年目の第8期、令和6年度の事業報告を行います。

6年度は、期初に立案した多くの計画を実施し、所期の目標を達成することができました。とくに8年に及ぶ「市民節電所『まほろば』」の活動で、「市民節電所」が市民と省エネ・節電、二酸化炭素(CO₂)排出削減を効果的に進める方策になりうることを実証しました。

この活動は高く評価されて脱炭素チャレンジカップで5回目の奨励賞を受賞しました。助成金等では、セブンイレブン記念財団と奈良県の地域貢献サポート基金から2025年度の助成が決まりました。さらにいままで採択されたことのない地球環境基金から3年計画の初年度が採択されとの連絡が直前に入ってきました。

前年度末に申請し、3月27日に受理された認定NPO法人の認定審査が6ヶ月かけて行われ、9月29日に認定されました。これは当法人としては画期的なものでした。これらは7年度に繋がる大きな事と言えます。皆さんの支援の賜物だと、感謝しております。

この活動に加え、市民への啓発活動も広報活動も着実に実施したことを報告いたします。

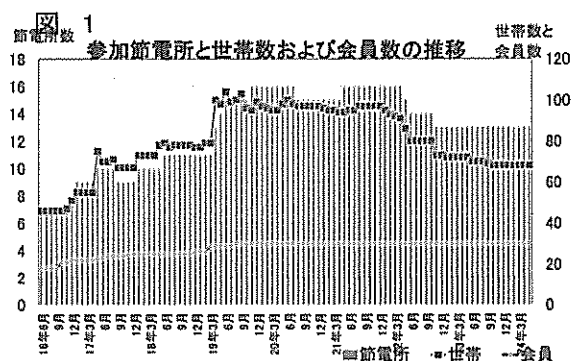
II 事業の実施に関する事業

1. 市民節電所活動および設立支援事業

1-1 市民節電所「まほろば」の活動

(1) 「まほろば」の目的と達成状況

市民節電所「まほろば」の目的は主に2つ、1つは市民節電所の有効性と継続性を評価すること、2つ目は電気とガス使用量の削減と、それに伴うCO₂排出量の削減です。前者は成功裏に終え、後者はコロナ禍の影響で効果は弱められたが、有用な知見を得ることが出来ました。



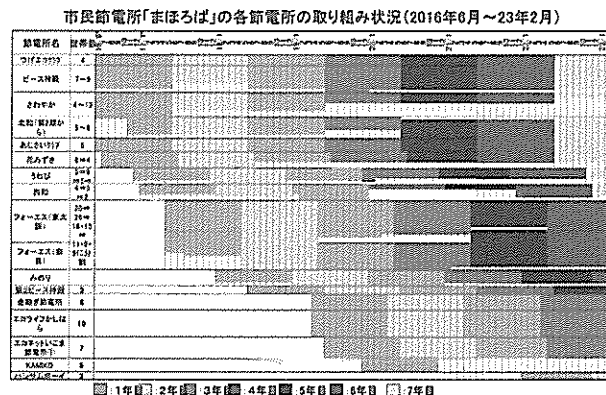
(2) 「まほろば」の成果

① 「まほろば」の活動

1) 取り組み状況

「まほろば」は随時参加できるため、参加節電所数も世帯数も増え、24 年末に 14 節電所、約 81 世帯になりました(図 1)。この間、途中で脱落した者はほぼゼロでした。

図 2



2) まほろば全体の CO2 削減量

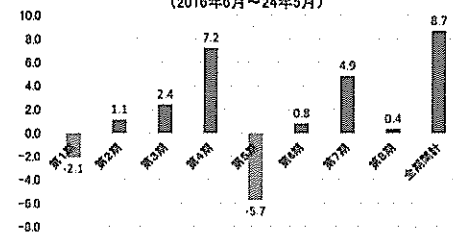
排出される CO2 量は、電気・ガスの使用量にそれぞれの排出係数を乗ずることで求められます。まほろばでは、その CO2 量が前年に比べ増えたか減ったかをみています。

電気およびガス使用による CO2 排出量

(図 3) は第 1 期(2016 年 6 月から翌年の 5 月)は増えましたが、第 2 期以降は削減傾向にありました。しかし第

5 期('20/6 ~) だけは大きく増加しましたが(コロナ禍の影響)、その後減少傾向です。8 年間の総計は 8.7 トンの削減でした。

図 3 電気・ガス使用による CO2 量の削減量
(2016年6月～24年5月)



3) 累積削減量

上の削減量は、前年との比較で見えますが、起点(比較対照年)を活動を始めた年として見ると、図4の通り、2年目は1年目の成果にその年の実績を上積みし、3年目以降も同様に前年実績を加算したのが累積量です。

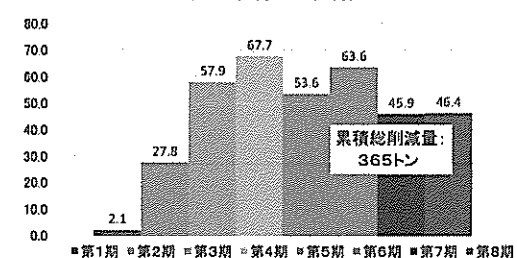
「まほろば」全体の累積実質変化量を算

出したのがこのグラフ(図4)です。年々削減量が増え、8 年間で 365 トンの削減になりました。

このことから、なるべく早く取り掛かり、長く続けることが大事だということが分かります。

取り組みを始めて、2, 3年すると、もう削減できないという意見が出てきました。しかし実際には、そんなことは無いことが図3からも分かります。

図 4 電気・ガス使用による CO2 量の累積実質削減量
(2016年6月～24年5月)



また、この累積の結果を見ると、ある程度減らせた状況では、その排出量を維持するだけでも十分活動の意義があると言えます。

4) CO2 排出削減量(カーボンクレジット)の活用

CO2 排出量を減らすことは社会的に価値があることで、市民節電所ではそのCO2 削減量をカーボンクレジット(CC)として、事務所が買い取ります。

この買い取ったカーボンクレジットを「CO2 排出ゼロ宣言者」に活用してもらうシステムにすると、CO2 排出ゼロも目指せるシステムと言えます。

2017 年以降実施して、省エネ・節電に努めている人から「CO2 排出ゼロ宣言者」を募り、宣言書を手渡し、1 年後使った電気・ガス使用量による CO2 量に見合うカーボン・クレジットを購入(活用)し相殺(オフセット)してもらうのです。

このシステムは、CO2 排出削減量買取の資金問題を解消し、国や世界が目指す 2050 年 CO2 排出実質ゼロを、現在すでに、市民レベルで実現しているのです。

1-2 他の市民節電所の発足・運営の支援

家庭の電気・ガス使用量削減の実を上げるために、「まほろば」に加え、新たな市民節電所の取り組みを各地でスタートしてもらうことが重要です。そのために、機会を捉えて行政関係者や市民活動グループに市民節電所の概念や特徴を説明し、市民節電所の立ち上げを働きかけてきました。今まで奈良県下8市町、奈良市、橿原市、天理市、大和郡山市、葛城市、三郷町、斑鳩町、田原本町を訪問し、今後の交渉の糸口を付けることができました。

2. 市民への省エネ・節電の啓発事業

市民の省エネ・節電への関心が薄れている現状を受けて、また「まほろば」への参加者を増し、その活動を活性化させるために、啓発活動に力を入れました。

2-1 省エネ・節電セミナー開催

市民向けの省エネ・節電セミナーは、予定通り年 2 回開催することができました。

① 夏のセミナー(8月2日(金) 1時～4時半、於:奈良市西部公民館第1・2会議室

第1部: 講師:笠谷 博幸氏(奈良地方気象台 次長)「気象情報の利活用と省エネ」

第2部: 理事長 村木正義「市民節電所の取り組みはコミュニティ活性化に寄与できる」

② 冬のセミナー(11月29日(水) 午後1時～4時半 於:奈良市西部公民館第1・第2会議室

第1部： 講演「奈良県における脱炭素施策について」

講師： 大江 和希氏(奈良県脱炭素・水素社会推進課脱炭素推進係係長)

第2部： 理事長「認定 NPO 法人としての市民節電所の普及活動」

2-2 パネル展示

当法人の活動、とくに「まほろば」の活動を紹介するため機会を捉えパネル展示等に力を入れてきました。この2年ほど中止されていた西部公民館自主グループ連絡会の展示スペースや文化祭などが開催されました。

また、「匠の環それから」(11 月 15 日)、橿原市ナビコンパスの交流会(11 月 23 日)などには参加できました。

3. 市民節電所事業に関する広報事業

3-1 情報誌「まほろば通信」等の発行

市民節電所「まほろば通信」を例年の通り 3 号発行できました。5 月、9 月、3 月に、A4カラー版で 12 ～ 16 ページ、各 200 部を発行しました。内容はセミナーの詳報、まほろばの活動状況、まほろばの会の討議概要、また参加者の活動紹介などです。

3-2 全国への情報発信

令和 5 年度のリニューアルできたホームページ(URL : <http://negawatt-nw.com>)で、市民節電所の活動を中心に当法人の取り組みを発信するとともに、当法人のスタッフおよび参加者を募集しました。

全国への情報発信として期待される、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」へ参加しており、今年度団体として「デコ活宣言」しました。

3-3 表彰と助成金応募で活動紹介

情報発信の一環として、全国規模の表彰や助成金に応募しました。

① 脱炭素チャレンジカップ 2025 で奨励賞を受け、都合5回目となりました。

②助成金申請

1) セブン・イレブン記念財団活動助成では、23、24 年度に続き、25 年度の助成も決まりました。

2) 県の地域貢献サポート基金は、一昨年とは異なり、テーマを絞った募集で、脱炭素に資する活動に応募しました。その結果、「家庭できる省エネ・節電事例集(定量編)制作事業として採択されました。

3) 環境再生保全機構の地球環境基金は、助成規模が大きいですが、なかなか採択さ

れないと言われ、当ネットも実際数回応募したがダメでした。ところが今回、通常助成(発展型、3年計画)が内定しました。

③認定 NPO 法人サービスグラントによる事業支援

プロボノワーカーを派遣するサービスグラントの事業支援のプロジェクトに応募したところ、採用された。来期半年かけて事業評価を低コストで受け、アドバイスが得られることになりました。

3-4 地域活動

当法人の事務局を奈良にあることから、奈良市の公民館やボランティアインフォメーションセンターに加え、今期初めて南の拠点として橿原市に団体登録し、活動に参加しています。

Ⅲ 管理部門

〔1〕体制

現在正会員は 30 名になりました。

会員のうち、社員は 10 名、理事は 7 名(理事長 1 名、副理事長 2 名を含む)、監事は 2 名です。

〔2〕会運営

(1)総会開催

第7回通常総会を 2024 年5月 28 日(火)に開催し、全議案の承認を頂きました。また、認定 NPO 法人に認定されたことを受け、臨時総会を 2024 年 10 月 25 日(金)に開催し、団体名を変える定款変更等が承認されました。

(2) 理事会の開催

10回の理事会と1回の臨時理事会を開催しました。活動の進捗状況や予算の執行状況をチェックするとともに、活動の方向付けを行いました。詳細は各回の議事録をご覧ください。また適宜役員以外の参加も認め輪を広げてきました。

(3) 経営体制の強化

3-1 認定 NPO 法人に認定

NPO 法人になって8年、着実な活動をして来ましたが、認知度を上げて社会により貢献するために認定 NPO を目指し、厳正な審査(2回の現地検査を含め)を受け、9月27日に正式に認定されました。その後、定款変更の認証を受け、法務局に登録し、「認定 NPO 法人市民省エネ・節電所ネットワーク」として、出発しました。

3-2 活動拠点の設置

当法人は事務所を理事長の自宅に置いていて、対外的に体を成していない。
今期、奈良市立西部公民館の協力を得て、公民館の1会議室で毎週木曜日午後、「省エネ・節電サロン」を開設し、スタッフを配置し、対外的な対応にあたるようにしました。

今年、奈良ボランティアセンターと橿原市市民交流広場(ナビコンパス)にも参加しました。

(資料 1-1)

令和6年度活動実績

(単位:人)

月	日	内 容	運営ス タッフ人 員	参加者数		
				会 員	一般参 加	参加者 合計
4	21	アースデイ2024に参加	2		10	10
5	28	第7回総会	4	6		6
	31	パネル展に参加(奈良市ボラセンで)	1		50	50
6	24	環境省訪問	1		2	2
	27	奈良県環境政策課訪問				0
	30	がくえんまえサロンで体験発表	2	2	150	152
7	11	情報誌「まほろば通信」第24号発行	2	2		2
	17	きんき環境館へ投稿	1			0
	25	奈良新聞訪問	2		1	1
8	2	セミナー＆まほろばの会開催	5	2	20	22
10	25	臨時総会	3	9		9
11	5	情報誌「まほろば通信」第25号発行	2	2		2
	6	きんき環境館へ投稿	1			0
	10	公民館文化祭(マルシェ)に参加	3		20	20
	13	教育大学訪問	2		1	1
	13	「匠の環」参加	2		20	20
	14	デコ活宣言	1			0
	16	西部公民館自主グループ連絡会の文化祭	2		50	50
	9～16日	パネル展示:奈良市西部公民館)	3		30	30
12	29	セミナー＆まほろばの会開催	5	2	30	32
	13	田原本町との情報交換	2		1	1
	13	天理市との情報交換	2		1	1
2025 年1月	14	奈良市ボランティアセンター代表者会議	1		50	50
	31	斑鳩町との情報交換	2		2	2
	31	三郷町との情報交換	2		1	1
	31	奈良ストップ温暖化の会(NASO)訪問	2		1	1
2	18	奈良市ゼロカーボン戦略アクションプランへのパ	2			0
	20	脱炭素チャレンジカップ2025授賞式出席	2		20	20
3	13	大和郡山市との情報交換	1		1	1
	13	斑鳩町訪問	1		1	1
	21	県地域貢献サポート基金の公開プレゼン	2		20	20
	31	情報誌「まほろば通信」第26号発行	2	2	100	102

令和6年度事業報告書

令和6年4月1日～令和7年3月31日まで

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者数	支出額(千円)
市民省エネ・節電所の普及事業	◎市民節電所「まほろば」の活動					
	第17回省エネ・節電セミナー&まほろばの	8/2	奈良市	7	25	74.0
	カーボンプレジット(CC)買取	8/2	奈良市	2	5	5.8
	省エネ・節電サロン開催		奈良市	4	10	76.5
	◎情報発信・表彰・助成					
	環境省訪問	6/24	東京	1	2	35.5
	デコ活宣言	11/14	東京	1	不明	10.0
	地球環境基金助成申請		事務所	1	1	20.0
	アースデイ2024、「匠の会」に参加		奈良市	4	30	11.8
	脱炭素チャレンジカップ2025	11/16	事務所	1		27.8
	◎設立支援	6/4				
	五條市・天理市・葛城市・田原本町等訪問		各自治体	2	8	38.4
	◎その他(含、按分分)					103.4
	(小計)					403.3
市民の省エネ・節電啓発事業	◎省エネ・節電セミナー					
	第18回省エネ・節電セミナー開催	11/29	奈良市	5	30	50.3
	◎その他(含、按分分)					67.6
	(小計)					117.9
市民省エネ・節電所に関する広報事業	◎「まほろば通信」発行					
	「まほろば通信」第24号発行	7/11	事務所	2	200	46.2
	「まほろば通信」第25号発行	11/18	事務所	2	200	70.5
	「まほろば通信」第26号発行	R7/3/31	事務所	2	200	57.6
	◎情報発信					
	出展:西部公民館文化祭	11/10と/16	奈良市	5	100	27.8
	がくえんまえサロン	6/30	奈良市	3	170	14.0
	募集要項作成	R7/3/31	事務所	1		30.8
	リーフレット作成	11/15	事務所	2		37.5
	県基金で公開プレゼン	R7/3/21	奈良市	3	20	17.7
	◎その他(含、按分分)					71.2
	(小計)					373.3
合計						894.5

令和6年度 活動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

認定NPO法人市民省エネ・節電所ネットワーク

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	56,000	56,000	
.....			
2. 受取寄附金			
受取寄附金	897,400	897,400	
.....			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	303,776	303,776	
.....			
4. その他収益			
受取利息	73		
雑収益	25,400	25,473	
.....			
経常収益計			1,282,649
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
ボランティア活動費	459,500		
謝金	0		
.....			
人件費計	459,500		
(2) その他経費			
旅費交通費	105,461		
通信・運搬費	8,220		
印刷・製本費	204,522		
消耗品費	3,609		
事業活動費	5,600		
備品	8,762		
雑費	98,856		
.....			
その他経費計	435,030		
事業費計		894,530	
2. 管理費			
(1) 人件費			
ボランティア活動費	187,000		
.....			
人件費計	187,000		
(2) その他経費			
旅費交通費	22,755		
通信・運搬費	13,944		
印刷・製本費	20,730		
消耗品費	26,507		
備品	2,920		
雑費	46,260		
.....			
その他経費計	133,116		
管理費計		320,116	
経常費用計			1,214,646
当期経常増減額			68,003
III 経常外収益			0
IV 経常外費用			0
当期正味財産増減額			68,003
前期繰越正味財産額			45,288
次期繰越正味財産額			113,291

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

認定NPO法人市民省エネ・節電所ネットワーク

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	113,291		
.....			
流動資産合計		113,291	
2.固定資産合計		0	
資産合計			113,291
II 負債の部			
未払金	0		
.....			
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		45,288	
当期正味財産増減額		68,003	
正味財産合計			113,291
負債及び正味財産合計			113,291

令和6年度 財産目録

令和7年3月31日現在

認定NPO法人市民省エネ・節電所ネットワーク

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	68,175		
三井住友銀行普通預金	45,116		
未収金			
.....			
流動資産合計		113,291	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			113,291
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
預り金			
.....			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計		0	0
正味財産			113,291

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

	(1)市民節 電所事業	(2)啓発事 業	(3)広報事 業	事業部門 計(円)	管理部門 (円)	合計(円)
I 経常収益						
1. 受取会費 正会員受取会費						56,000
2. 受取寄附金 受取寄附金						897,400
3. 受取助成金等 受取民間助成金						303,776
4. その他収益 受取利息 雑収益						73 25,400
経常収益計	420,000	130,000	390,000	940,000	342,649	1,282,649
II 経常費用						
(1)人件費 ボランティア活動 謝金	270,500 0	56,500 0	132,500 0	459,500 0	187,000 0	646,500 0
人件費計	270,500	56,500	132,500	459,500	187,000	646,500
(2)その他経費 旅費交通費 通信・運搬費 印刷・製本費 消耗品費 事業活動費 備品 雑費	82,751 4,820 190 1,203 5,600 2,921 35,395	12,075 2,250 8,507 1,203 0 2,921 34,406	10,635 1,150 195,825 1,203 0 2,921 29,056	105,461 8,220 204,522 3,609 5,600 8,762 98,856	22,755 13,944 20,730 26,507 0 2,920 46,260	128,216 22,164 225,252 30,116 5,600 11,682 145,116
その他経費計	132,879	61,361	240,789	435,030	133,116	568,146
経常費用計	403,379	117,861	373,289	894,530	320,116	1,214,646
当期経常増減額	16,621	12,139	16,711	45,470	22,533	68,003